

# 投資情報

## ウィークリー

2022/06/27



もっと豊かに、ヒューマンライフ。  
**三津井証券株式会社**

商号等 / 三津井証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号  
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

# 投資情報ウィークリー

2022年6月27日号  
調査情報部

## 投資のヒント

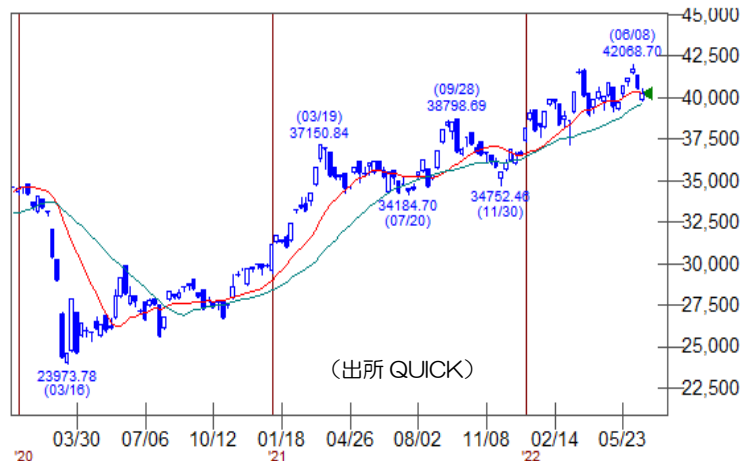
### ☆上昇トレンドが継続する日経高配当株 50 指数

日経平均高配当株 50 指数は、日経平均採用銘柄で、予想配当利回りの高い 50 銘柄で構成される株価指数である。予想配当利回りおよび流動性を加味したウエートを用い、2001 年 12 月 28 日の指数値 10000 ポイントを基準に算出される。

株式市場は、バリュー系銘柄優位の動きが継続しているが、日経高配当株 50 指数は、年初以降も明確な上昇トレンドが継続しており、23 日時点での昨年末比上昇率は 9.7% に達している。同指数には、

INPEX (1605)、日本たばこ産業 (2914)、三菱商事 (8058)、三菱 UFJFG (8306)、東京海上 HD (8766) などの銘柄が採用されており、中長期スタンスで狙いたい。また、同指数に連動する ETF である NF 高配 50 (1489) などの高配当株指数連動の ETF 群も併せて注目したい。

図 1. 日経高配当株 50 指数 (週足) の推移

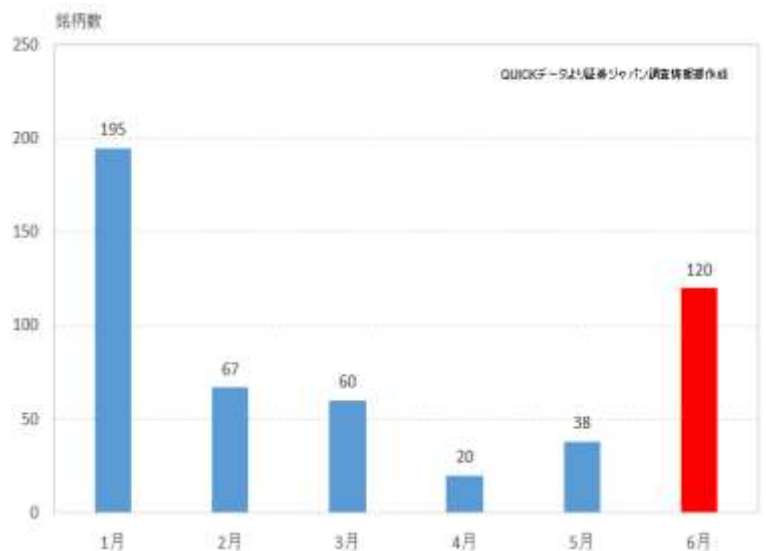


### ☆株価指数と個別銘柄の動きの差異に注目

6 月の日経平均は 23 日までで、5 月末比 4% 超の下落となり下落幅は 1108 円に達した。2 月以降サポートラインとして機能してきた 24 カ月移動平均線も割り込み、長期トレンドが崩壊の危機に瀕する一方、個別では、日経平均採用銘柄中 104 銘柄が 5 月末比で上昇、5% 以上上昇した銘柄も 48 銘柄に及ぶなど、株価指数の動きを見て個別銘柄の動きをイメージすることが難しい相場展開となっている。

右図には、TOPIX500 採用銘柄の年初来高値を付けた月の銘柄数の分布を掲載した。指数の高値である 1 月が多いことは想定通りであるが、6 月に高値を付けた銘柄が 120 銘柄に達している。特に、株価指数が急速に下落に転じ始めた 10 日以降に高値を付けている銘柄が 40 銘柄存在することは、注目に値する。

図 2. TOPIX500 採用銘柄の年初来高値月分布



「森を見て木を見ず」という格言があるが、現状の相場は、難易度こそ高いものの、一見冴えない様に見える森の中に、少しだけ分け入ることで、多くの名木に出会える相場である。次ページ表には、TOPIX500 採用で、6 月に年初来高値を更新した主な銘柄群を掲載した。(野坂 晃一)

☆6月に年初来高値を付けた銘柄群

コード 銘柄	年初来高値日	年初来高値(円)	株価(円)	予想PER(倍)	実績PER(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益率(%)	信用倍率(倍)	貸借倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
1993 五洋建	6/24	684	682	9.2	1.21	3.51	98	36.45	60.8	3.83	6.24	7.14	7.77
2201 森永	6/24	4240	4225	19.4	1.59	2.13	-7.4	0.55	0.1	4.11	7.17	6.33	9.22
2501 サッポロHD	6/24	2966	2947	45.9	1.44	1.42	-67.4	0.06	0	1.78	4.58	10.81	19.89
3088 マツキヨココ	6/24	5430	5380	21.7	1.63	1.48	27	2.17	0.21	3.5	7.16	15.89	21.98
4503 アステラス	6/24	2179.5	2178	19.1	2.72	2.75	70.2	0.83	0.03	3.58	6.17	8.4	10.98
8876 リログループ	6/24	2205	2180	21.1	6.12	1.42	16.3	2.32	0.89	5.68	4.36	9.75	12.3
9503 関西電	6/24	1332	1317	-	0.7	-	-	1.54	0.82	1.22	3.59	7.27	11.92
9983 ファストリ	6/24	71270	70440	37.8	5.64	0.79	10.3	0.41	0	0.96	6.98	10.83	10.97
2267 ヤクルト	6/23	7690	7610	26.1	2.66	1.07	-0.8	1.28	0.61	0.44	4.5	9.81	16.8
2503 キリンHD	6/23	2204	2169	15.6	1.91	2.99	77.7	0.89	0.41	0.7	5.65	11.42	13.78
2784 アルフレッサ	6/23	1863	1798	17.1	0.77	3.17	0.7	0.7	0.03	-0.01	4.9	3.86	5.18
7211 三菱自	6/23	493	446	8.8	1.09	-	-7.9	1.31	0.16	-3.5	5.38	21.09	31.13
8766 東京海上	6/23	7896	7896	12.4	1.32	3.79	5.7	1.26	0.06	2.7	5.24	10.64	12.97
8801 三井不	6/23	3023	2929.5	14.6	0.99	2.04	15.6	2.87	0.06	-0.17	2.48	6.01	12.17
8802 菱地所	6/23	2043	1988.5	15.9	1.31	1.91	6.8	6.25	0.96	-0.49	1.79	5.38	11.17
9006 京急	6/23	1475	1452	26.6	1.56	0.68	-1.3	3.72	0.55	0.66	3.46	7.31	13.52
9042 阪急阪神	6/23	3750	3675	25.2	1.01	1.36	61.2	3.3	0.61	0.79	3.62	4.59	5.88
9142 JR九州	6/23	2794	2763	17.7	1.11	3.36	224.8	5.63	2.14	0.89	3.77	5.93	8.36
3197 すかいらーく	6/22	1636	1617	91.9	2.25	0.37	-47.6	0.04	0.09	0.17	1.78	3.6	5.43
3289 東急不HD	6/22	735	711	13.8	0.8	2.53	4.3	2.05	0.8	0.14	3.64	5.02	7.41
7270 SUBARU	6/22	2611	2450	13.4	0.99	2.28	87	1.03	1	-2.71	3.44	15.4	19.04
7550 ゼンショーHD	6/22	3290	3250	35.2	4.78	0.73	6.7	0.12	0	1.15	6.13	8	13.08
7616 コロライド	6/21	1853	1839	181.3	4.58	0.27	46.3	0.09	0.03	1.25	2.82	5.78	7.07
3402 東レ	6/17	756.9	730.2	11.6	0.83	2.46	8	6.96	1.03	-0.65	4.68	10.7	9.55
1414 ショーボンド	6/16	6230	6110	27.5	3.54	1.8	6.7	0.59	0.77	2.79	3.88	8.43	13.35
9301 三菱倉	6/16	3250	3215	12.1	0.75	2.55	-5.8	0.24	0.52	0.84	3.04	4.76	9.4
1808 長谷工	6/15	1606	1573	7.5	1.03	5.08	3.8	0.44	0.82	0.35	0.91	6.22	7.15
3086 Jフロント	6/15	1178	1117	25.4	0.83	2.77	182.7	1.96	1.7	-1.08	1.92	8.3	9.22
7181 かんば生命	6/15	2272	2148	12	0.35	4.28	-55.1	6.74	0.8	-2.37	-1.54	0.13	2.68
8238 高島屋	6/13	1379	1300	21.6	0.54	1.84	131.8	2.41	1.38	-0.7	-0.43	4.84	10.98
9531 東ガス	6/13	2789	2633	12.4	0.93	2.46	0.2	0.67	0.72	-0.26	0.18	6	11.2
9532 大ガス	6/13	2616	2472	12.5	0.81	2.42	4.1	0.22	0	0.78	-0.46	5.72	12.71
5110 住友コ	6/10	1272	1196	10.8	0.58	3.76	-11.8	0.66	0.27	0.16	-0.58	2.94	3.81
8830 住友不	6/10	3733	3605	10.6	1.04	1.38	4.4	1.24	0.94	0.88	2.05	4.19	4.59
9627 アインHD	6/10	7200	7060	22.5	2.08	0.84	27.8	0.18	0.13	4.12	10.44	15.2	16.03
1802 大林組	6/9	986	960	9	0.72	4.37	108.7	0.49	0.14	0.18	1.45	3.92	3.48
2914 JT	6/9	2437.5	2409	12	1.47	6.22	5.2	4.15	0.15	-0.03	1.3	5.83	6.62
3231 野村不HD	6/9	3395	3185	9.9	0.91	3.45	3	1.48	0.82	-1.3	-2.47	1.29	8.06
8593 三菱HCキャ	6/9	638	627	8.1	0.68	4.94	0.6	8.87	55.57	0.32	0.36	4.56	5.37
9045 京阪HD	6/9	3350	3215	28.7	1.37	0.77	-6	5.06	9.86	-0.8	1.63	7.33	9.96
1801 大成建	6/8	4180	4120	12.2	0.94	3.15	-3.1	0.96	0.45	1.27	2.47	9.21	10.34
3405 クラレ	6/8	1163	1109	8.2	0.83	3.78	9.1	4.51	4.01	0.03	-0.35	2.92	4.59
3591 ワコールHD	6/8	2216	2136	23.8	0.58	3.74	-	1.91	4.25	1.32	2.24	9.57	7.91
5444 大和工	6/8	4695	4425	5	0.8	4.51	37	2.81	0.76	-0.11	-0.02	7.25	13.05
6448 プラザ	6/8	2480	2389	12	1.09	2.84	-15.5	0.1	1.33	-0.59	-0.03	4.02	6.94
9001 東武	6/8	3105	3030	35.1	1.39	0.82	5.8	1.53	0.38	0.14	1.64	1.53	4.71
9009 京成	6/8	3745	3615	31.6	1.59	0.47	-	0.35	0.7	1	2.49	5.16	8.19
9024 西武HD	6/8	1447	1413	5.1	1.36	0.7	-	4.59	0.86	-0.07	1.39	4.88	11.83
8830 SOMPO	6/7	6093	5767	12.3	0.97	4.5	-25.5	0.56	0.41	-1.26	-1.21	6.01	8.09
9861 吉野家HD	6/7	2530	2503	46.2	3.36	0.39	-65.5	0.43	0.13	1.24	2.38	3.74	4.9
2670 ABCマート	6/6	6070	5780	22.8	1.88	2.94	13.9	0.15	0.08	1.26	2.25	7.5	11.22

※指標は6/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 7832 バンダイナムコ HD

22年3月期は売上高が前年比20.0%増の892.7億円、営業利益が同48.2%増の1254.9億円となり、売り上げ、利益とも過去最高を更新し、営業利益は初の1000億円台乗せ。また、第4四半期に発売した家庭用ゲーム「ELDEN RING」の販売が予想を大きく上回り（400万本計画に対し、1340万本の実績）、売上高で当初計画比792.9億円、営業利益で294.9億円の上振れ着地となった。主力事業のひとつであるデジタル事業は新作ゲームの好調に加え、既存タイトルのリピートも好調で、増収増益となった。もうひとつの柱であるトイホビー事業はハイターゲット向け商品や新規IP商品が伸び大幅な増収増益となった。また、映像音楽事業やクリエイション事業では主力IPの映像・音楽パッケージ販売や新しい形式でのライブイベント、ライセンス収入が好調だった。アミューズメント事業は市場の回復を受けて、増収、営業黒字転換を果たした。続く、23年3月期は売上高が前期比1.0%減の8800億円、営業利益が同20.3%減の1000億円を計画している。前期の反動でデジタル事業の減収減益を見込んでいる一方、トイホビーは大幅な増収となるものの、各セグメント利益はかなり慎重な見立てに見える。今期からスタートした中期経営計画では持続的成長に向け事業基盤や組織体制の整備、新規IP創出と既存IPの育成強化、メタバース構想の実現、グローバル市場での展開強化などを進めるほか、4月から新たなコーポレートロゴマークを導入する。2025年3月期の数値目標は売上高1兆1000億円、営業利益1250億円、ROE12%以上を目指すとしている。



[決算説明会資料](#)

### 5334 日本特殊陶業

22年3月期は売上収益が前年比15.0%増の4917.3億円、営業利益が同59.3%増の755.1億円で、過去最高を更新した。自動車関連は半導体不足や原材料高の影響を受けたものの、欧州や北米を中心に補修用製品が好調に推移したほか、原材料高騰分の価格転嫁が進み、同14.5%増収、31.4%営業増益と堅調だった。セラミックも自動車関連向け機械工具の出荷が回復傾向となったほか、半導体製造装置用備品も旺盛な設備投資需要を背景に堅調だった。セグメント収益は同19.2%増収、営業利益は前年の2.2億円の赤字から146.8億円の黒字と、大幅に改善した。続く23年3月期は売上収益が前期比16.0%増の5705億円、営業利益が同27.1%増の960億円を計画している。なお、為替レートは1ドル125円、1ユーロ135円の想定。年間予想配当は前期比36円増配の138円としている。自動車生産の回復に伴って、新車組付け用プラグの増加やセンサの回復が見込まれるほか、セラミックも半導体市場の需要増を背景に製造装置用部品の好調が続く見通し。同社は前期から『2030長期経営計画日特BX』及び、新中期経営計画（21～24年度）をスタートしている。成長事業と新規事業への投資・人材ポートフォリオの転換、ROIC（投下資本利益率）重視の経営による稼ぐ力のさらなる強化を重点課題として、25年3月期売上収益6000億円、営業利益1000億円、ROIC10%を目標としている。



[決算説明会資料](#)

（大谷 正之）



## 4478 フリー

中長期的な高い成長率の維持を目的に 2023 年 6 月期以降に先行投資を更に強化していく方針。セールス&マーケティングでは、Mid セグメント向けのセールス人員の採用を積極的に行っていくほか、研究開発では、新規プロダクトの開発や M&A、Mid セグメント向けの機能強化に取り組んでいく方針で、具体的な戦略は 2022 年 6 月期通期決算発表時に中長期成長戦略を開示する予定。そのため、来期には調整後営業利益率が低下することが想定されるが、同社のビジネスモデルはサブスクリプション型のビジネスモデルとなっていることから、先行投資を行い新規顧客の獲得やプロダクトラインナップの拡充に注力していくことが、同社の長期的な企業価値向上に寄与するものと考えられる。



(下田 広輝)

## 3088 マツキヨココカラ&カンパニー

5 月の既存店売上高はグループで前年比 1.7%減（マツモトキヨシで同 2.1%減）と売上高の回復がやや遅れている。ただ、ココカラファインとの統合によるコスト削減効果、それに伴う中期的な競争優位性やインバウンド需要の回復などが期待される点に注目したい。

## 9201 日本航空

国際航空運送協会（IATA）によると、2022 年の世界の航空旅客は前年比約 7 割増に回復する見通し。入国制限の緩和が欧米各国で進み、回復のペースは予想以上という。なお、同社の社長は株主総会において、今期は黒字化し復配を目指したいと述べていたが、業績計画は当期利益ベースで 450 億円。これは、旅客需要がコロナ前（2020 年 3 月期）比で国内線が 90%程度、国際線が 45%程度と想定したもの。ウクライナ戦争の長期化、エネルギー価格の高止まり、サル痘の感染拡大リスクなど不透明要因が依然として多いものの、旅客需要の回復や継続的に進めるコスト削減効果などに期待したい。

## 6367 ダイキン工業

地球温暖化の影響や換気に対する需要増などから空調機器の需要は今後も底堅く推移しそうだが、同社は業界内で高い競争力を維持していくとみられる。また、懸念される原材料高や物流費の増加には価格転嫁、新製品投入などで対応していく方針を示しているが、6 月に入って主要な原材料である銅価格が急落、円安効果（会社前提は 1 ドル 116 円）、中国景気も景気刺激策の効果が出始めたとみられるため、今後サプライチェーンの改善が加われば連続最高益達成の確度も高まりそうだ。

(増田 克実)

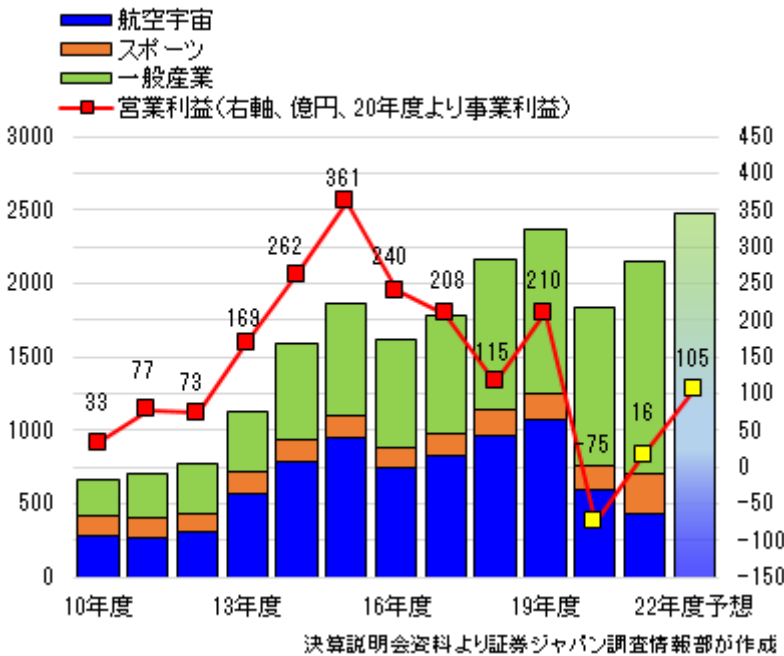
参考銘柄

3402 東レ

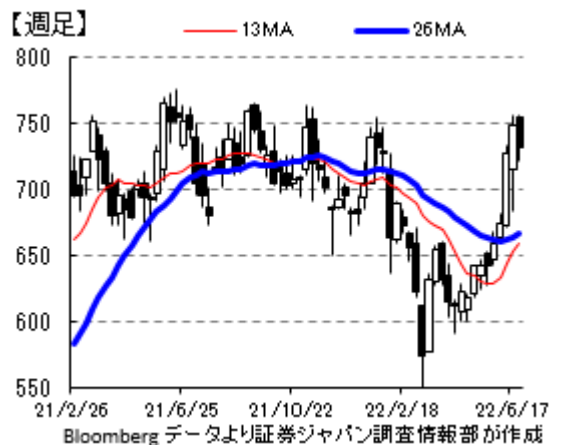
6月14日、ザ・シアトルタイムズで、ボーイング社が787の納入を間もなく再開か、の報道がなされた。シアトルはボーイング社の一大拠点であり、見出しには「受注・生産でエアバス社に遅れをとるも、」と付けられていることから再開の見通しは高いものと窺える。

炭素繊維は、東レ、帝人、三菱ケミカルの3社で世界シェアの半分以上を超え、さらにその半分以上を東レが占めており、787の主翼や胴体などの主要部品に炭素繊維を供給している。787は炭素繊維など複合素材を多く用いることによって軽量化・大型化を図り、航続距離や巡航速度にアドバンテージが大きく、航空燃料が高騰している現在、燃費が向上する点でも注目度が高い。787などの生産はシアトル郊外のエバレットからサウスカロライナに移り、東レも同地に原糸製造からCFRP加工まで一貫生産を担う中核拠点として新工場を17年に建設。787で1機あたり炭素繊維複合材料が35t以上、炭素繊維で23t以上が採用されている。その後、新型コロナの影響とボーイング社の生産調整により20年夏には操業を停止するも車の水素タンク向けなどで再稼働した。日経の取材によれば、東レは炭素繊維複合材料事業について、7月末までに主要部品メーカーの受注が入るとみて年内に航空機向け生産を再開・拡大して同拠点を含む米3拠点体制に戻し、25年3月期にはコロナ前の水準の需要を見込むという。もし、787の生産が新型コロナ前の14機に戻れば、炭素繊維複合材料事業は一般産業用途と合わせて「事業利益は400億円規模になる」（日覚社長）と報じ、24年までに炭素繊維複合材料の生産設備の増強も検討するという。同社では今期の炭素繊維複合材料事業の見通しとして、スポーツ用途ではアウトドアレジャー用途が堅調に推移、一般産業用途ではカーボンフリーの流れから風力発電翼用途や水素圧力容器向けなどの需要が拡大を見込んでいる。併せて、航空宇宙用途の回復、拡大によって、同事業は会社の今後の業績を牽引していく大きな柱となり得よう。

炭素繊維複合材料、サブセグメント別売上高（左軸、億円）



ボーイング 787 当部員が撮影



[決算説明資料](#)



[炭素繊維複合材料事業](#)



## 参考銘柄

### 水素関連 その2 水素エンジン

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、ハイブリッド車を含むガソリン車の新車販売を2040年までに停止し、全てゼロエミッション（排出ゼロ）車とすることに英国やカナダ、スウェーデンなど24カ国が合意した。日本や米国、中国、ドイツなどは態度を保留しているものの、世界的なEVへの流れは抗えないであろう。その中で、日本企業は長年培ってきた内燃機関技術を生かし、水素を燃焼するエンジンによって、新たなゼロエミッション車の開発に取り組んでいる。

#### 7203 トヨタ自動車、7272 ヤマハ発動機

水素を使って動力を得る仕組みは各国で開発されており、主に水素と大気中にある酸素の化学反応によって発電してモーターを回す燃料電池の方式である。すでに1960年代から宇宙船で活用されてきた枯れた技術だ。その化学反応によって水が生成されるだけで二酸化炭素は排出されず、カーボンニュートラルの視点から注目を集めている。燃料電池車（FCV）の電気自動車（EV）と比較した場合のメリットは、補給が短時間で完了し、航続距離の長いこと、デメリットは、水素を補給できる水素ステーションの数が少ないこと、燃料電池がレアメタルを多く使用するためFCV自体の価格が高いこと、水素の価格が高いことなどがあげられる。今後、水素の利用が高まり、ステーションの普及や水素の生産、供給が増大していけば水素の価格は下落する可能性が高く、レアメタルを使用しない燃料電池の開発も進んでいることから、利便性やコストのデメリットは和らぐ傾向にあると考える。

水素に対する取り組みとして、トヨタは燃料電池車（FCEV、同社の呼称）としてMIRAI（ミライ）をラインアップ。さらに、燃料電池とは別に、水素を直接エンジンで燃焼させて走る「水素エンジン車」をトヨタとヤマハ発動機が共同開発。自動車レースにおいて豊田章男社長自らハンドルを握り、技術面の実証を続けている。水素の燃焼は高い技術が必要とされ、ガソリンと混ぜて混焼させる技術は他にもあるが、水素のみでの専焼は世界初。100%水素を使うことにより内燃機関ながら二酸化炭素を排出しない。トヨタは開発中の水素エンジン車について市販を目指す方針を明らかにしている。水素エンジン車は燃料電池車と異なり既存のエンジン技術の延長上にあるため、開発・生産のコストも抑えられ、大容量のバッテリーも必要としない。市販車の具体的な詳細や時期は発表されていないが、使用する水素について気体ではなく液体とした場合、体積が800分の1に縮小でき、充填できる量が増えて航続距離を伸ばすことができるとしていることから、実現の可能性にも期待が高まる。

今月、トヨタは持ち運び可能なポータブル水素カートリッジ（高圧水素タンク）を発表。プロトタイプは、直径約180mm、全長約400mmで、重量は満タンで5kg程度。汎用性の高い仕様とすることで幅広い用途に適用するとしている。



水素エンジン ヤマハHPより



ポータブル水素カートリッジ（プロトタイプ） トヨタHPより

[ヤマハニュースレター](#)



[トヨタタイムズ](#)



（東 瑞輝）



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月27日(月)

6/16、17の日銀金融政策決定会合「主な意見」  
5月外食売上高(14:00、フードサービス協)  
上場 イーディーピー<7794>、  
サンウェルズ<9229>東グロス

6月28日(火)

基調的なインル率を捕捉するための指標(14:00、日銀)  
上場 M&A総合研究所<9552>、  
ヌーラボ<5033>東グロス

6月29日(水)

株主総会集中日  
5月商業動態統計(8:50、経産省)  
6月消費動向調査(14:00、内閣府)  
27日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)  
上場 マイクロアド<9553>東グロス

6月30日(木)

5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)  
5月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)  
上場 AViC<9554>東グロス

7月1日(金)

5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)  
6月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)  
6月日銀短観(8:50)  
6月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

<国内決算>

6月27日(月)

時間未定 【1Q】しまむら<8227>

6月28日(火)

時間未定 【1Q】スギHD<7649>

6月30日(木)

時間未定 【1Q】Jフロント<3086>、高島屋<8233>

7月1日(金)

15:00~ アスクル<2678>

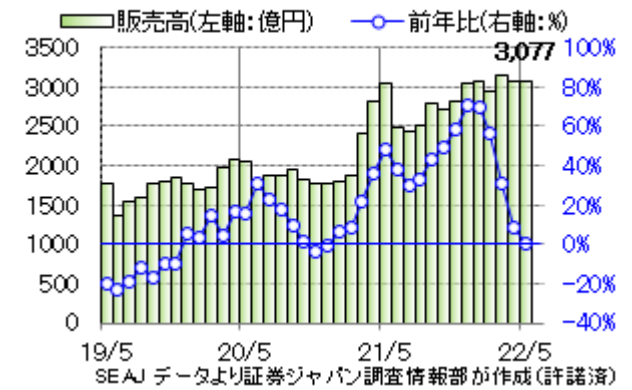
時間未定 【1Q】ニトリHD<9843>

	前回より
5月 首都圏マンション発売 前年比	-4.3% ↓
6月 製造業PMI 速報	52.7 ↓
6月 非製造業PMI 速報	54.2 ↑
5月 東京地区百貨店売上 前年比	+80.6% ↑
5月 全国百貨店売上 前年比	+57.8% ↑
5月 半導体製造装置販売 前年比	+0.8% ↓
5月 CPI 前年比	+2.5% -
5月 CPIコア 前年比	+2.1% -
5月 企業向けサービス価格 前年比	+1.8% ↑

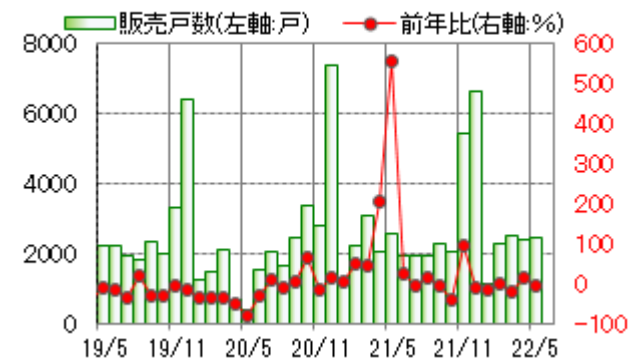
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

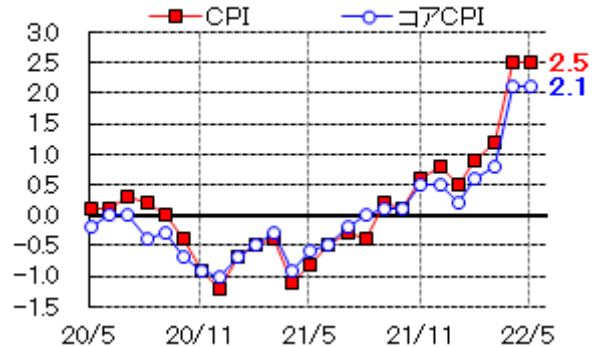
半導体製造装置販売高 (SEA-J)



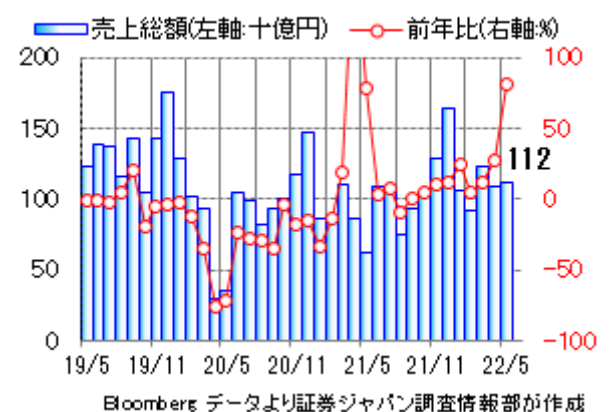
首都圏マンション販売



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



東京地区百貨店売上高



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月27日(月)

- 米 5月耐久財受注
- G7首脳会議2日目(～28日、独エルマウ)
- 休場 コロンビア(聖心祭)

6月28日(火)

- 米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 6月消費者景気信頼感
- 米 4月住宅価格指数

6月29日(水)

- 独 6月消費者物価
- NATO首脳会議(～30日、マドリッド)

6月30日(木)

- 中 6月製造業PMI(国家統計局)
- 米 5月個人消費支出(PCE)・物価
- OPECプラス閣僚級会合
- フィリピン新大統領就任

7月1日(金)

- 中 6月財新製造業PMI
- 欧 6月ユーロ圏消費者物価
- 米 6月ISM製造業PMI
- 米 5月建設支出
- 米 6月新車販売
- 休場 カナダ(建国記念日)、  
香港(特別行政区設立記念日)

<海外決算>

6月27日(月)

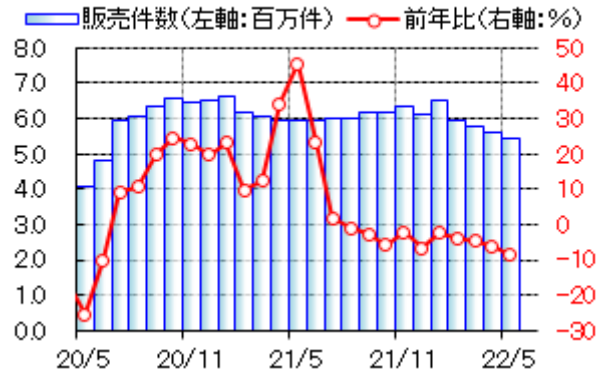
ナイキ

6月30日(木)

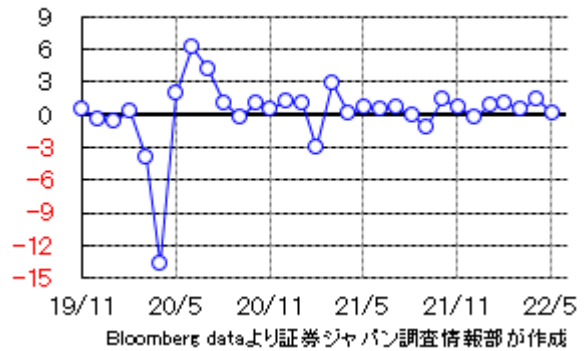
ウォルグリーン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米中古住宅販売



米国鉱工業生産 前月比(%)

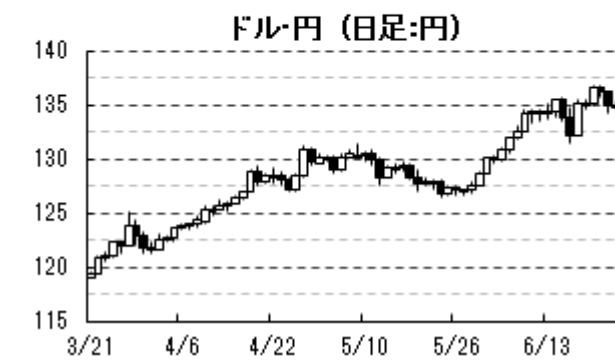
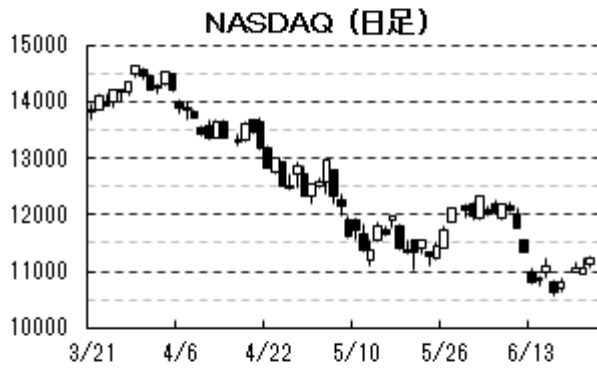
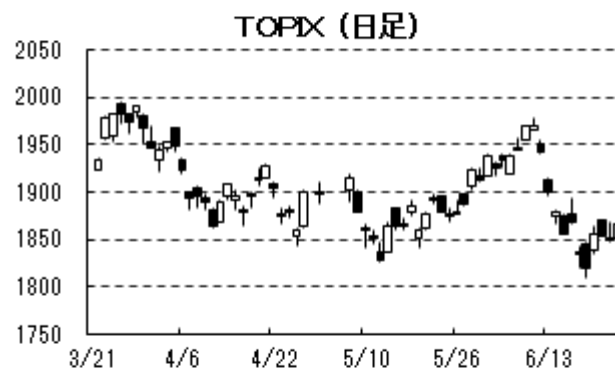


	前回より
米 5月 鉱工業生産 前月比	+0.2% ↓
米 5月 設備稼働率	79.0% -
米 5月 中古住宅販売 前月比	-3.4% ↓
米 5月 景気先行指数 前月比	-0.4% ↓
米 6月 製造業PMI マークイット 速報	52.4 ↓
米 6月 非製造業PMI マークイット 速報	51.6 ↓
欧 6月 製造業PMI マークイット 速報	52.0 ↓
欧 6月 非製造業PMI マークイット 速報	52.8 ↓
独 6月 製造業PMI マークイット 速報	52.0 ↓
独 6月 非製造業PMI マークイット 速報	52.4 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/24 15:09 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年6月24日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年6月24日

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者
	北陸財務局長（金商）第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特	特定非営利活動法人
定第一種金融商品	証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指	
定紛争解決機関	

### 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。